

【オフバランス取引情報】

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	2,123	101	1,664	35	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュフロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	1,332	22	1,053	17	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	46	1	346	9	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	3,501	124	3,064	62	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	181	127
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	181	127

■与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,617 (8,469)	12,173 (11,932)	貸越契約の空き枠等
保証取引	445	385	支払承諾
その他	—	—	—
合計	9,063	12,558	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

■単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	—	0
	利益準備金	43,548	43,548
	任意積立金	121,174	121,122
	次期繰越利益	6,807	4,630
	自己株式（△）	4,329	4,604
	計（A）	244,967	242,464
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	38,962	39,476
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,987	12,985
	一般貸倒引当金	34,022	21,816
	負債性資本調達手段等	49,300	45,100
	計	135,271	119,378
	うち自己資本への算入額（B）	135,271	119,378
控除項目	控除項目（C）	101	101
自己資本	自己資本総額（A）+（B）-（C）=（D）	380,138	361,741
リスクアセット	資産（オン・バランス）項目	3,154,340	3,139,559
	オフ・バランス取引項目	60,584	57,939
	計（E）	3,214,924	3,197,498
単体自己資本比率（国際統一基準）=（D）÷（E）×100		11.82%	11.31%

（注）上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

【用語のご説明】 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際業務に携わる銀行は、総資産の8%を上回る自己資本を保有することが求められております。これは、銀行システムの健全性の維持と銀行間の平等な競争条件の確保をねらいとしております。国際統一基準における自己資本は、資本金などの基本的項目に、これを上限として有価証券含み益の45%相当額などの補完的項目を加算できることとなっております。一方、総資産は貸借対照表に計上されないオフ・バランス取引を含むこと、資産の安全度に応じたリスクウエイトを定めていることなどを柱としております。

■利益率

（単位：%）

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.28	0.15
資本経常利益率	5.37	2.88
総資産当期純利益率	0.23	0.08
資本当期純利益率	4.48	1.56

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$ （資本勘定平均残高は、前事業年度と当事業年度の単純平均）

■利鞘等

（単位：%）

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運 util 回り	1.69	1.82	1.76	1.62	2.60	1.71
資金調達原価	1.12	1.62	1.19	1.06	2.38	1.16
総資金利鞘	0.57	0.20	0.57	0.56	0.22	0.55